

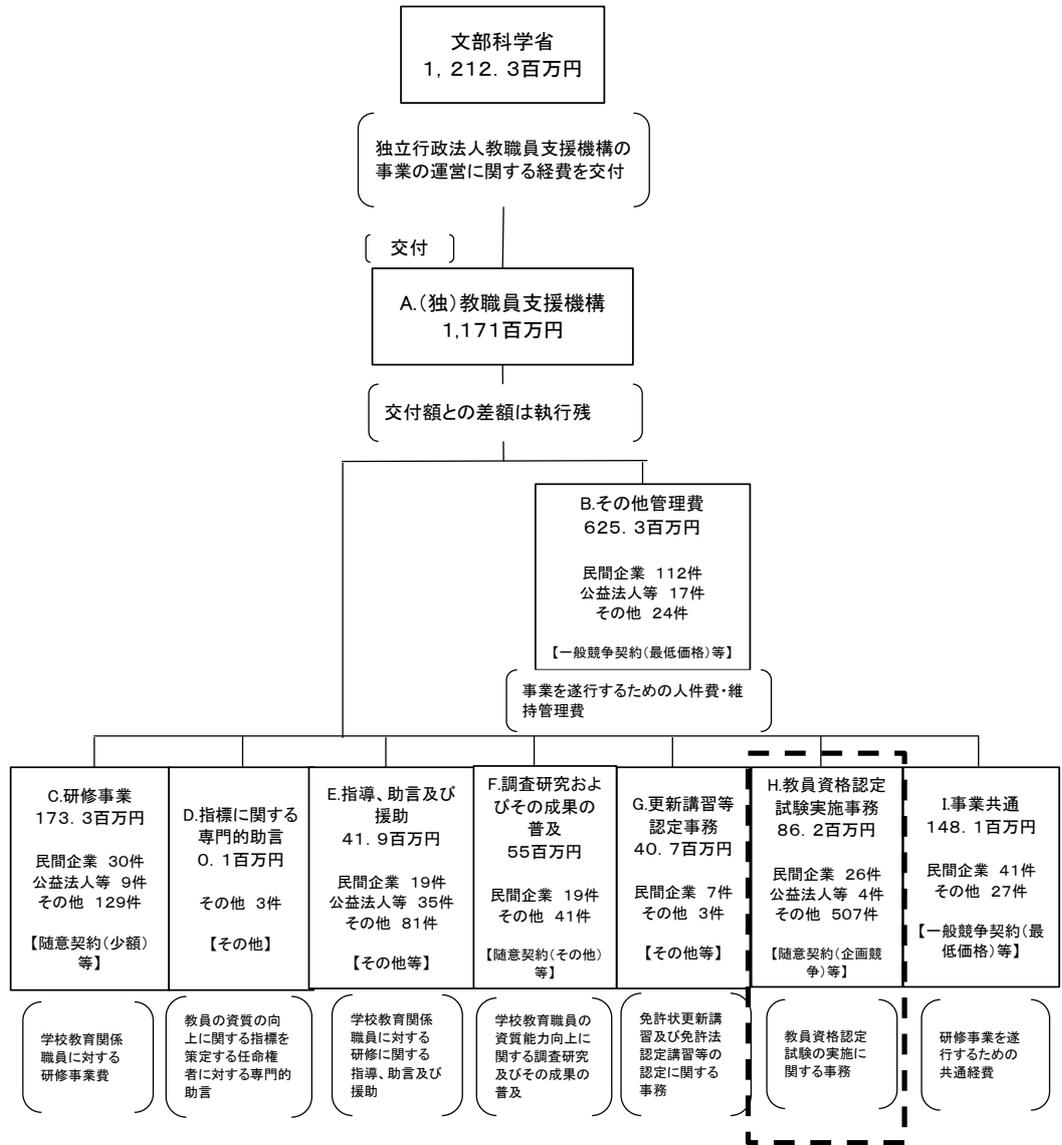
令和4年度セグメントシート (教職員支援機構)

セグメント名	業務経費（資格認定）			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課			教育人材政策課長 小幡 泰弘			
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条 教育職員免許法 第16条の2第3項 教員資格認定試験規程			関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年度から、教員資格認定試験の実施に関する事務が文部科学省から移管されたことを受け、文部科学省及び大学と緊密な連携を図り、秘密保持に十分留意した上で、試験問題の作成、試験の運営等、本試験の実施に関する事務を実施する。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常 収益	予算額：運営費交付金		135	87	131	162	-			
		運営費交付金		93	86	129					
		補助金等		0	0	0					
		その他		29	27	36					
		計		122	113	165					
	運営費交付金収益の割合		76.2%	76.1%	78.2%						
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常 費用	予算額		-	-	-	-				
		執行額		271	174	127					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!							
(単位:百万円) 取 算	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金		162	-							
	計		162	-							
活動内容 (アクティビティ)	教員資格認定試験の問題作成、試験運営等、試験実施に関する事務を実施する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教員資格認定試験の出願件数に応じた受理を行う。		教員資格認定試験の出願受理件数		活動実績	件	1,165	1,019	1,461	-	-
					当初見込み	件	1,385	1,165	1,019	1,461	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
					単位当たり コスト	千円	70	63	43	48	
	資格認定試験事業費 / 出願受理件数(志願者数)				計算式	千円/件	資格認定試験事業費 81,680千円 / 出願受理 件数1,165件	資格認定試験事業費 64,479千円 / 出願受理 件数1,019件	資格認定試験事業費 62,708千円 / 出願受理 件数1,461件	資格認定試験事業費69,888 千円 / 出願受理件数1,461 件	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本業務は、文部科学大臣が行う試験に関して、機構が実施に関する事務を行うものであるが、試験の目的や実施の有無、実施の枠組みは文部科学省が年度ごとに定めるものであり、機構は定められた枠組みの中で事務を行うものであるため。 文部科学省において実施要領が定められた種目について、秘密保持に十分留意した上で、その実施に関する事務を確実に実施する。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
文部科学省において実施要領が定められた種目について、実施に関する事務を確実に実施する		実施種目数	実績	種目	3	3	3	-	-	
			目標値	種目	3	3	3	-	-	
	達成度		%	100	100	100	-	-		
独法等所管部局による点検・改善										
項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、社会人などで適性のある優れた人材を確保することは教育振興基本計画や教育再生実行会議提言にも位置づけられた社会的ニーズの高い政策に基づき行われるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	教育に多様な人材を登用し教育を活性化することは、国全体で進めるべきものであるため国が推進していく必要がある。その実施にあたっては、文部科学省及び大学と緊密な連携を図り、秘密保持に十分留意した上で行う必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	教職課程を経ることなく普通免許状を取得する唯一の方法であり、政策優先度は極めて高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一者応札又は一者応募となった契約があったため、調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応札の状況が改善されるよう、今後も検討していく。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和、仕様内容の見直しや公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	また、競争性のない随意契約については、真にやむを得ないもの以外はない。 ※セグメント単位で契約を行っていないため、機構全体について記載している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受験料等、受益者に対して応分の負担を求めており妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	年度計画に即した業務の遂行のために必要な支出であり、合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達を実施している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に対して十分なものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。当該年度計画に沿って着実に達成されており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中期計画・年度計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
点検・改善結果	事業番号			事業名						
	点検結果			教員資格認定試験では、文科省と緊密な連携を図り、秘密保持・新型コロナウイルス感染拡大防止に充分留意した上で、試験実施に関する事務を確実に実施した。引き続き、効果的・効率的な実施方法の検討が必要である。 さらに、随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。 複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費削減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。 加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。						
改善の方向性			文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。 また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施する。							

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

G.			H.株式会社全国試験運営センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	事業委託費	教員資格認定試験(小・幼)の運営業務	18
計		0	計		18

